

# 地元企業等との動画作成プロジェクトによる 地域連携PBLの実践と課題

澤 崎 敏 文

(2025年2月17日受理)

## Practice of Community-Based PBL through Video Creation Projects with Local Companies Sawazaki Toshifumi

英文抄録：In the past, the college designed, built, and implemented PBL-type classes that enable students to learn with a sense of reality through collaboration with government agencies and local businesses, etc. In this thesis, we will discuss the practices and issues related to the PBL classes for regional collaboration, which were implemented over the three years from 2022 to 2024 and focused on creating promotional videos with local businesses.

キーワード：PBL 動画作成 地域連携 産学連携 授業設計

### 1. はじめに

主体的で深い学びを創発させるためには、職場や日常生活における「リアルな課題」に取り組み、プロセスの中で評価することが重要であると言われる。本学では、これまでも、福井県や福井市をはじめとする行政機関や地元企業等との連携により、学生がリアリティを持って学習できるようなPBL型授業を設計・構築し、対面・オンライン・ハイブリッド等様々な形式で実践してきた<sup>1)</sup>。近年では、スマートフォン等の普及、大学へのコンピューターデバイス等の必携化、いわゆるBYOD (Bring Your Own Device) をはじめ、コロナ禍以降に急速に普及したオンライン授業での動画活用、生成AIといった分野にいたるまで、教育現場におけるDXへの関心も高まっている。一方で、人やモノと接することではか得られない学びを提供する「実世界指向の教育学習環境<sup>2)</sup>」の重要性も再認識されている。

これらを考慮し、2022年度から2024年度後期に実施した福井商工会議所（以下、「商工会議所」と言う。）ならびに地元企業と連携し、YouTube等の動

画作成を主とした地域連携PBL授業を3年間実践した。本稿は、それら課題等の考察である。

### 2. 授業概要とプロジェクトの位置づけ

#### 2.1 地元企業との動画プロジェクトの概要

今回のプロジェクトは、本学生活科学学科生活情報デザイン専攻1回生を対象とする「マルチメディア演習I」の授業における演習活動であり、2022年度から2024年度後期に実施した正課の授業である。

初年度となる2022年は商工会議所、翌年度以降の2023、2024年は福井・石川エリアでホームセンター事業を展開する株式会社山岸（以下、店舗名「ヤマキシ」と言う。）と本学が連携して、それぞれのPR用YouTube動画を学生らが課題の一環として作成している。2022年の商工会議所連携では、北陸新幹線福井開業を前に、「学生がつくる駅前PR動画プロジェクト」と題して、商工会議所に加盟する福井駅周辺の会員企業・店舗等を撮影した。一方で、2023、2024年のヤマキシとの連携では、ホームセンター「ヤマキシ朝日店」の協力のもと、店舗内事務

所やバックヤード（商品倉庫）といった普段見ることができない施設までを取材・撮影対象として開放していただき、店舗の魅力だけでなく、働く環境という視点でのPR動画も作成した。これらプロジェクトは、連携先である商工会議所やヤマキシと本学相互にメリットがあるように、企画段階から共同でプロジェクト設計をおこなった。それぞれの具体的なメリットについては以下のとおりである。

## 2.2 連携企業側のメリット

連携企業等のメリットとしては、学生参加型でのプロジェクトとすることで、普段ターゲット層として接点が希薄な若者による情報発信がなされることにより、店舗等の新たな視点での魅力を広く拡散し認知度を高めることができることである。特に、2022年に実施した商工会議所とのプロジェクトでは、福井駅前商店街の店舗等が取材対象であったため、これら魅力を学生目線で映像化して発信することで、店舗の認知度向上に加えて、参加学生自身にその良さを再認識してもらえるという狙いがあった。また、商工会議所担当者によると、新幹線開業前の賑わい創出と若者の当事者意識の醸成という点も利点として挙げられていた。さらに、映像技術者等専門家ではない学生がショート動画形式で短期間に多数の動画による情報発信ができることを企業や店舗に知ってもらい、かつ、経験してもらうことで、今後、動画等を活用して情報発信することの重要性や効果について、会員企業（参加した店舗等）の理解を深めたいという意図もあった。

一方で、2023、2024年のヤマキシとのプロジェクトでは、普段学生等が知ることのない店舗の裏側、スタッフの働き方や事務室等を知る機会を設定することで、長期的には就職活動等の人材確保につなげたいという思いがある。近年、学生の就職活動においては、ミスマッチによる早期離職等が全国的にも問題となっており、このプロジェクトをインターンシップのような位置づけにできればとのことであった。

## 2.3 大学側のメリット

当該プロジェクトの本学としてのメリットは次のとおりである。まず、当該授業の目的に合わせて、連携企業からの依頼に基づき、実際にビジネス活用できる動画作成過程を1から体験できること、また、映像制作という技術的な経験だけでなく、企業への連絡調整、企画立案等を含めた全体的なプロジェクトが経験できることである。特に、店舗訪問の基本的な段取り等も学生自らが実施することで、ビジネスに必要なコミュニケーションスキルについても経験することができ、社会人基礎力等の向上という点にも寄与していると考えられる。

特に、2023、2024年のヤマキシとのプロジェクトでは、企業側の狙いにもあるように、参加学生にとっても就職活動を控えた時期でもあるため、事務スタッフの業務を知ることができることに加えて、実際の事務所やバックヤード等働く環境を直接見ることができ、よりリアルな職場体験となっていることである。

## 2.4 授業概要

各年度のプロジェクトは、前述したように、本学で開講されている「マルチメディア演習I」の地域連携PBLとして実践した。この授業は、2021年度の新専攻設置によるカリキュラム改変を期に、映像制作アプリに関する操作方法習得中心の従来型の授業から、YouTubeをはじめとする複数の動画プラットフォームを駆使してプロジェクト型学習で動画作成を進める演習授業へと内容の大幅な改変をおこなった。特に、ビジネスにおける動画での情報発信を念頭に置き、スマートフォン、PowerPoint等での動画作成、YouTube、その他SNS等での情報発信を学ぶことが主となっている。当該専攻の学生は、将来事務職として就職する学生も多いため、様々な職場環境に対応できるよう、特定のアプリケーションに依存せず、様々なプラットフォーム上で汎用的な動画作成に関する知識を幅広く身に着けるという主旨である。また、この授業を履修することで、他の授業で必要な動画作成スキル（本専攻では、卒業研究発表を動画により実施している。）の基礎を習

得するという意図もある。

それぞれの実施年度で、プロジェクトの開始・終了の時期について違いがあるが、基本的な流れは同様であり、全15回の授業回のうち、5～6回分程度をこのプロジェクトに割り当てている。なお、各年度の受講時期、受講生については表1を参照されたい。

### 3. 動画作成プロジェクトの詳細

#### 3.1 福井商工会議所との連携（2022年度）

2022年は、これまでも連携実績のある商工会議所との連携である<sup>3)</sup>。プロジェクトの大まかな流れは前述のとおりであるが、授業前からの企画段階も含めた詳細な流れを以下のとおり、フェーズ1から4まで示す。

##### 3.1.1 フェーズ1：授業前の事前準備

当該プロジェクトは、後期の授業であるが、2022年4月から、商工会議所との事前準備として、プロジェクト全体の打ち合わせ等実施した。北陸新幹線福井開業に合わせて、様々なプロジェクトがある中で、学生と動画を活用した連携を実施したい旨の打診がこの時期にあり、具体的にどのようなプロジェクトとするのか、授業としての実現可能性も含めた打ち合わせを複数回おこなった。同年5月ごろには、後期の「マルチメディア演習」を想定して、どのような規模でプロジェクトをおこなうかを決定した。また、7月上旬、試験的に、協力していただける店舗と一部の学生（研究室所属の2年生で、今回の授業対象外の学生）で実証実施をおこない、取材活動等における問題点がないかを確認した。これら結果



写真1 事前打ち合わせの様子

を踏まえて、商工会議所では、プロジェクトに参加する福井駅周辺の店舗等を募っている。

##### 3.1.2 フェーズ2：授業開始、概要説明

2022年9月下旬からの授業開始後、3週目に商工会議所の担当者が授業にゲストとして参加し、プロジェクトの主旨について学生に説明をおこなった。プロジェクトの実施に先立ち、4週目の授業の一環として、現役新聞記者による取材方法に関する特別講演、SNSインフルエンサーによる写真撮影・動画作成手法に関する特別講座を実施した。なお、これら実施に関する人件費等の費用は商工会議所が負担している。



写真2 新聞記者等による講演会の様子

##### 3.1.3 フェーズ3：取材準備から撮影、編集まで

5週目からは、商工会議所が募集した14店舗（福井駅周辺の店舗等）ならびに福井駅周辺の観光名所等を取材・動画撮影するグループを編成し、学生らはグループごとに取材計画を立てた。6週目から8週目にかけて、グループごとに選択した取材対象にそれぞれ各自で連絡を取り、取材日時、場所、内容等の打ち合わせを実施している。その後、グループごとに決定事項を教員に報告して取材活動をおこなっている。学生はそれぞれの動画企画に応じた機器（各自のスマートフォン、大学貸出のビデオカメラ、三脚等）により撮影をおこない、特に編集方法、使用アプリケーションなどの指定はおこなっていない。なお、それぞれの取材に際しては、プロジェクト初年度ということもあり、担当教員、商工会議所担当者が全ての企業・店舗等に同伴した。



写真3 学生の取材・撮影の様子

### 3.1.4 フェーズ4：制作動画の公開

完成した動画作品は、9週目の授業時間までに、大学のGoogleアカウントで学生自身が設定したYouTubeチャンネル上で限定公開し、LMS (Moodle) のフォーラム機能により共有し、教員ならびに受講学生全員が視聴・相互評価できるようにした。9週目の授業では、4週目のゲスト(新聞記者、SNSインフルエンサー)に再度ゲストとして授業に参加していただき、あらかじめ選抜された14店舗の動画作品について講評を頂く機会を設けた。

また、10週目には、授業時間外ではあるが、外部への公表を兼ねて、福井駅隣接の公共施設にて、取材対象の企業・店舗の方々を招き、新聞・テレビ等のマスコミも含めた一般公開で動画発表会を実施した。さらに、学生の作成した動画作品は、商工会議所の公式YouTubeチャンネルにて実際に広報ツールとして広く利用されている。



写真4 福井駅隣接の公共施設での発表会

## 3.2 ヤマキシとの連携(2023、2024年度)

2023年度の連携対象は、ホームセンター事業を手掛けるヤマキシであり、前年度の商工会議所での連携実績を見て当該企業からの申し出があり、連携実

現となった<sup>4)</sup>。商工会議所との連携実績から、ある程度大人数でのプロジェクト実践が可能であることが分かったため、2023、2024年度も、同様の授業にてプロジェクトを実施する計画を立てている。特に、ヤマキシとは2年連続での連携となったため、2年目となる2024年は、前年度の段取り等をそのまま継続して実施することができ、スムーズなプロジェクト進行となった。連携企業であるヤマキシとの授業前からの構想・企画段階も含めた詳細な流れを以下のとおり、2023年度を中心に、フェーズ1から4まで示す。

### 3.2.1 フェーズ1：授業前の事前準備

当該プロジェクトは後期の授業であるが、2023年7月頃から、連携企業との事前準備として、プロジェクト全体の打ち合わせなどを実施した。具体的にどのような動画をどの範囲まで作成するのか、企業と大学との役割分担、授業としての実行可能性も含めた打ち合わせをオンラインにより複数回おこなっている。9月上旬には、後期の「マルチメディア演習」を想定して、どのような規模でプロジェクトをおこなうかを決定した。プロジェクトの実行計画においては、2022年度に実施した商工会議所との連携事例を参考に、学生の活動範囲や店舗への連絡方法、実際の動画撮影に関する諸問題などを話し合い、課題の確認をおこなった。これら事前準備にあたっては、前年度に商工会議所との実施で得られた知見・ノウハウや、商工会議所によって一般公開されている学生らの動画作品を参照することができたため、短時間かつスムーズに実行可能であった。

### 3.2.2 フェーズ2：授業開始、概要説明

2023年9月下旬からの授業開始後、4週目には教員からプロジェクトの概要を説明している。その後、学生のグループ編成や取材日の調整、取材計画の立案等を行った。

5週目には、連携企業であるヤマキシの担当者2名が授業に参加し、プロジェクトの主旨について学生に講演会形式で説明をおこなった。この様子は、新聞・テレビ等のマスメディアにも大きく取り上げられたことで、外部からの注目度も高まり、プロジェクトのリアリティ醸成に寄与したと考えている。



写真5 連携企業による講演会の様子（2023年）

### 3.2.3 フェーズ3：取材準備から撮影、編集まで

6週目から7週目にかけて、グループごとに日程調整を行い、実際の店舗（ヤマキシ朝日店）にて取材活動をおこなった。学生は、それぞれの動画企画に応じた機器（各自のスマートフォン、大学貸出のビデオカメラ、三脚等）により撮影をおこない、特に編集方法、使用アプリケーションなどの指定はしていない。また、それぞれの取材に際しては、担当教員、連携企業の担当者いずれかが全ての撮影に同伴した。これらは、2022年の商工会議所連携と同様である。



写真6 学生の取材・撮影の様子

### 3.2.4 フェーズ4：完成動画の公開

完成した動画作品は、8週目の授業時間までに大学のGoogleアカウントで設定したYouTubeチャンネルにより限定公開で学生自ら共有設定をおこない、教員ならびに受講学生全員が視聴可能できるようにし、LMS（Moodle）のフォーラム機能を活用して、作品の相互評価を実施した。

10週目の授業では、ヤマキシの担当者に再度参加していただき、あらかじめ選抜された15作品について

て講評を頂く機会を設けた。これらも、2022年に実施した商工会議所連携と同様である。



写真7 動画の学内発表会の様子

2022年度の商工会議所連携との違いは、作成された動画の取り扱いである。商工会議所のプロジェクトでは、最終成果物である動画データそのものを、商工会議所のYouTubeチャンネル上にアップロードして、商工会議所の責任により動画配信されたが、ヤマキシのケースでは、大学側で専用の再生リストを準備して、大学側の責任で動画管理できるようにして配信している。それらを、ヤマキシ店舗が外部リンク形式で広報ツールとして利用していることが大きな違いである。



写真8 YouTubeチャンネルでの一般公開

## 4. プロジェクト実施後の考察

### 4.1 3年間の各プロジェクトを比較

前項で述べた3年間の実施状況について、一覧で比較したのが以下の表である。なお、授業名については、2023年度から、より発展的な授業科目として「マルチメディアII」が設定されたため、本プロジェクトの授業名が「マルチメディア演習」から「マルチメディア演習I」へと変更されている。

表1 3か年のプロジェクトの比較

	2022年 商工会議所	2023年 ヤマキシ	2024年 ヤマキシ
授 業	マルチメディア演習	マルチメディア演習I	マルチメディア演習I
授 業 期 間	2022年9月～2023年1月	2023年9月～2024年1月	2024年9月～2025年1月
参加学生数	91名	77名	89名
取 材 対 象	福井駅周辺の14店舗 ならびに 駅周辺の観光名所等	ホームセンター ヤマキシ朝日店	
周 辺 環 境	公共交通機関が集中しており、アクセスが容易	郊外の大型店舗であるため、アクセスするためには自家用車が必須	
取材・撮影活動の 取り扱い	・事前に学外授業申請をおこない、授業内演習活動の一環として実施 ・取材時は、授業担当教員ならびに商工会議所職員、企業側担当者が同行		
学生の取材活動に 関する事前準備等	・商工会議所が仲介し、取材対象となる店舗等の募集から説明までを実施 ・その後、学生グループごとに取材店舗を決定して、連絡を取り、取材日を決定	・ヤマキシ朝日店から、取材可能日、可能時間を提示され、その範囲でグループごとに日程を連絡して取材日時を決定	
撮影技術等について の指導	・撮影に際して、新聞記者・インスタグラマー等による取材方法の講演・指導の実施 ・外部ゲスト等にかかる費用等は商工会議所の負担	・撮影に関しては、授業時間での指導で対応 ・2022年度の作品等が既に公開されていたため、学生等は、どのような動画を作成すればいいか最終成果の確認がしやすい環境	
最終成果の 取り扱い	・最終的に動画ファイル(MP4)を商工会議所に提出し、商工会議所の管理のもとで一般公開 ・選抜された動画のみ公開 ・動画の完成発表会を、取材対象エリアである福井駅の施設を借りて公開にて実施	・大学で公開用チャンネルを準備して、その場所で大学の管理のもと一般公開、企業側は、公開された動画を外部リンク引用の形式で活用 ・基本全ての動画を公開 ・動画の完成発表会は学内にて実施	
企 業 側 の メ リ ッ ト	・若者目線での情報発信により、店舗等の魅力を広く拡散し認知度を高めることができる ・参加学生自身に、駅前商店街等の良さを再認識してもらえる ・新幹線開業前の賑わい創出と若者の当事者意識の醸成 ・動画等を活用して情報発信することの重要性や効果について、会員企業（参加した店舗等）自身の理解を深めることができる	・若者目線での情報発信により、店舗等の魅力を広く拡散し認知度を高めることができる ・普段学生が知ることのない店舗の裏側、スタッフの働き方や事務室等を知る機会を設定することで、就職活動等人材確保につなげたい ・このプロジェクトを、超短期のインターンシップのような位置づけにできればという意図もある	
大 学 側 の メ リ ッ ト	・企業との連絡調整、企画立案等を含めた全体的なプロジェクトを学生が授業をとおして経験できる ・店舗訪問の基本的な段取り等も学生自らが実施することで、ビジネスに必要なコミュニケーションスキルを実践でき、社会人基礎力等の向上という点にも寄与している	・就職活動を控えた時期でもあるため、事務スタッフの業務内容を撮影・取材をとおして知ることができる ・実際の事務所やバックヤード等で働く環境を直接見ることができ、よりリアルな職場体験となっている	

#### 4.2 授業実施における考察、注意点等

今回の、3年間の地域連携PBLの実施を踏まえて、連携に際しての注意点等について、主要な項目を3点にまとめてみた。

1点目は、プロジェクトの継続性の問題である。今回のようにプロジェクトの規模が大きく広範囲となると、同様のプロジェクトを継続的に毎年実施することは困難を伴うことが多い。前述の一覧表からもわかるとおり、2023、2024年は連携企業がヤマキシ1社であり、大型店舗内を学生が訪問する形式で

のプロジェクト実施だったため、学生が学外で活動する範囲を限定・把握することは比較的容易であった。一方で、2022年の商工会議所連携のように、多数の企業・店舗が福井駅前エリアに複数個所所在している場合、商工会議所のような中間団体が取りまとめをしてくれるような協力体制が得られることは、継続的な学習環境の確保や維持だけにとどまらず、担当教員の負担を軽減するという点でも重要であると考ええる。

2点目は、学生の演習環境に関する問題である。地域連携をおこなう場合、大抵のケースにおいて学

生は学外で活動することになるため、学内での事前調整、学外活動に対する保険の適用など、配慮すべき点は多岐にわたる。2022年の商工会議所との連携では、福井駅周辺であったため、公共交通機関等のアクセスが比較的良好なエリアでの実施であったのに対して、2023年、2024年のヤマキシとの連携では、公共交通機関が整っていない福井市・鯖江市の郊外に位置する遠方のホームセンターでの活動となったことから、交通手段も含めた行動計画を事前に提出させる等、学生の状況把握等に細心の注意を払う必要があった。

最後に、授業における教員負担の問題である。想定よりも大勢の学生が参加するプロジェクトとなり、かつ、店舗訪問が週末等に集中するケースも多かったため、学生の行動管理という点では大きな負担となったが、この問題も1点目で指摘したように、連携企業との協力体制により、ある程度負担を分散できる余地がある。

以上が、実施に際しての主な注意点であるが、それ以外にも様々な課題が散見された。例えば、2022年の商工会議所連携のケースでは、作成された約90本の動画は当初全て公開される予定であったが、事後になり、20作品程度が厳選されて公開される結果となっており、公開されることに意欲をもって取り組んでいた学生からは一部不満の声も聞かれた。このような事態も含めて、学生への事前説明、企業との連携条件等のすり合わせを明確化していく必要があると考える。

## 5. まとめ

これまでの実践から、学生の主体的な学びを創発するには、プロジェクトの設計において以下の3点を考慮することが重要であるといわれているが<sup>1)</sup>、今回の事例については、地元の商工会議所やホームセンターといった身近な企業との連携でもあり、新聞・テレビ等の報道により注目度の高いプロジェクトであったため、学生らのリアリティという点では十分な演習活動であり、授業評価アンケート等の結果からも、学生の満足度が非常に高かったことがわかった。

- ①プロジェクトの目的を学生が十分に理解し、自発的に行動できるような環境が整備されているか。
- ②プロジェクトを教員側でデザインしすぎたり誘導しすぎたりしていないか。PBL型の授業では、失敗等も貴重な経験であり、予測不能な問題を自ら解決することで、自分たちの学びを実感するきっかけが生まれると考えられる。
- ③学生自ら成し遂げたという達成感の醸成のためには、プロジェクトの成果が最終的に具体的な形となって表れているか。個別の定量的な評価が難しいからこそ、活動の結果が表出化して「見える」ことで達成感につながると考えられる。

最後に、これまでも、様々なかたちで地域連携によるPBL型授業を実践してきたが、以前からも指摘しているように、このような授業設計における課題は主に2つあると考える。

1つ目は、授業としての演習課題の選定と設計である。学習環境に関しては、リアリティの追求が重要である一方で、あくまで大学教育内での演習活動であることを前提に、これらに理解ある企業や団体と連携することが重要である。今回の事例のように、長期的な人材育成等や地域の活性化を視野に入れて活動している商工会議所のような組織は、そのプロジェクトの目的が合致すれば最善の連携パートナーになると感じている。また、それら活動が成果報告の形で一般に公開されることにより、ヤマキシからの連携申出があったように、取り組みに理解を示し、かつ、協力的な企業も現れてくることから、お互いがメリットを感じながらプロジェクトを進める良好な関係を維持することも重要であると感じている。これらに加えて、学生の演習課題の最終目標が、ある程度実現可能であることも重要である。答えの設定されていない課題解決に挑むことがPBL型学習の魅力ではあるが、課題設定については、あまりに専門的すぎたり高度になりすぎたりすると、解決策に現実味がなくなる。一方で、極端に容易すぎる課題や「街をどのように活性化するのか」といった抽象的すぎる課題ではリアリティがなくなり、具体的な解決策の質も低下する。

2つ目は、これら課題の成果および授業そのものをどのように評価していくかであり、このようなPBL型の授業においては継続的な課題となっている。一般にPBL型授業による定量的な評価は困難であると言われるが、それらはビジネスにおける事業評価が困難であることと似ていることはこれまでの取組の中でも明らかである。今後は、授業設計に加えて、学生らの活動評価を客観的に測るための工夫をしていきたい。

## 引用文献

- 1) 澤崎敏文: “産学官連携によるProject Based Learningの設計とその実践”, 仁愛女子短期大学研究紀要第51号, pp.13-18(2019)
- 2) 教育システム情報学会(JSiSE): 教育システム情報学会2023年度第5回研究会プログラム開催趣旨, [https://www.jsise.org/research\\_society/2023\\_cfp\\_5th/](https://www.jsise.org/research_society/2023_cfp_5th/)(2023)
- 3) 澤崎敏文: “ショート動画活用による企業連携PBL型授業の実践と課題”, JSiSE Research Report vol.38, no.1(2023-5), pp.7-10(2023)
- 4) 澤崎敏文: “企業連携によるYouTube動画制作を主としたPBL型授業の実践と課題”, JSiSE Research Report vol.38, no.5(2024-1), pp.88-91(2024)